

しが水素エネルギー研究会

令和3年3月
滋賀県

研究会の概要

しが水素エネルギー研究会は、県内における水素エネルギーを活用したプロジェクト組成を目的として実施した。

目的

業務全体

2050年CO2ネットゼロ社会を実現する新しいエネルギー社会に向けて、**新しいエネルギー社会づくりを加速化するプロジェクトに先行着手するための検討**を進める。

本研究会

自由闊達な意見交換が行える場を設定し、**県内における水素エネルギーを活用したプロジェクトを組成**する。

進め方

令和3年度新しいエネルギー社会づくり
加速化プロジェクト推進業務

しが水素エネルギー研究会

しがグリーン投資研究会

しが地域新電力・V P P等研究会

第1回

知見・ポテンシャル情報の共有、アイデア検討

第2回

取り纏め案の提示、合意形成

ヒアリングの実施

研究会の開催に先立ち、学識アドバイザー、関連企業等にヒアリングを実施した。

日時	ヒアリング先	ヒアリング内容
2021年5月7日	同志社大学 稲葉教授	<ul style="list-style-type: none">研究会およびヒアリングの目的、検討の方向性第1回研究会のご相談
2021年5月17日	パナソニック(株)アプライアンス社	<ul style="list-style-type: none">各社における関連取組み、将来的な見通し第1回研究会の検討内容に対する意見、アイデアディスカッション
2021年5月18日	トヨタ自動車(株)	
2021年5月19日	岩谷産業(株)	
2021年8月3日	同志社大学 稲葉教授	<ul style="list-style-type: none">第2回研究会のご相談
2021年8月3日	パナソニック(株)アプライアンス社	<ul style="list-style-type: none">第2回研究会の検討内容に対する意見、アイデア連携の可能性ディスカッション
2021年8月3日	東レ(株)	

第1回研究会の概要

産学金民公等の関係者により、第1回「しが水素エネルギー研究会」を開催し、活発な意見交換が行われた。

日時

令和3年6月3日10:00～12:00

場所

ZoomによるWEB会議（事務局のみ、滋賀県危機管理センター会議室4（災害対策室4））

メンバー

区分	企業名	区分	企業名
水素関連事業者	岩谷産業(株)	大学	滋賀県立大学
	東レ(株)		龍谷大学
	トヨタ自動車(株)	学識アドバイザー	同志社大学 稲葉教授
	パナソニック(株)アプライアンス社	オブザーバー	近畿経済産業局
エネルギー事業者	大阪ガス(株)	事務局	滋賀県
	関西電力送配電(株)		日本環境技研(株)
金融機関	(株)滋賀銀行	-	-

議題

- 1) 水素の動向と県内のポテンシャル
- 2) プロジェクト方向案およびロードマップ案
- 3) 意見交換

第2回研究会の概要

産学金民公等の関係者により、第2回「しが水素エネルギー研究会」を開催し、活発な意見交換が行われた。

日時

令和3年9月3日13:30～15:30

場所

ZoomによるWEB会議

メンバー

区分	企業名	区分	企業名
水素関連事業者	岩谷産業(株)	大学	滋賀県立大学
	東レ(株)		龍谷大学
	トヨタ自動車(株)	学識アドバイザー	同志社大学 稲葉教授
エネルギー事業者	大阪ガス(株)	オブザーバー	近畿経済産業局
	関西電力送配電(株)	事務局	滋賀県
金融機関	(株)滋賀銀行		日本環境技研(株)

※パナソニック(株)アプライアンス社は欠席

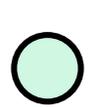
議題

- 1) 水素の動向および県内のポテンシャル
- 2) プロジェクト案、ロードマップ案等
- 3) 意見交換

課題・検討項目

○ 検討会を通じて得られた課題や意見を踏まえて、PJを検討した。

課題・意見	PJの整理
<ul style="list-style-type: none">・既存アイテム、実証アイテムの導入促進が必要。・既存インフラの活用は、コスト面で有効では。・水素の災害対策の側面も活かすべき。・地産水素以外のグリーン水素の可能性も考慮すべきでは。	<p>水素需要拡大PJ</p> <ul style="list-style-type: none">・既存インフラの利活用、既存・実証アイテムの導入促進により、水素需要拡大へつなげる・RE100を目指す工場、商業施設、物流業の拡大・取込み・観光モビリティ（バス、タクシー、観光船）でも水素利用を促進・新設水素ST導入も検討 <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none">・BCP面も考慮したシステムを構築・既存の化石燃料由来水素以外にも、グリーン水素（県内限定でない）の可能性も検討。・実施体制、支援方法を検討
<ul style="list-style-type: none">・地域の再エネ由来水素の利用促進が必要・事業性が成り立つことが必要	<p>Lake Model PJ</p> <ul style="list-style-type: none">・琵琶湖を中心とした水素の地産地消モデルを構築・県産再エネによるP2G、FC船の商用化 <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none">・地産グリーン水素の製造可能量や供給体制等の整理・地元中小企業が参加しやすい実施体制を検討・経済合理性が成り立つ方法を検討



ロードマップ（案）

各PJの実現に向けて、短・中・長期での取組内容を検討した。

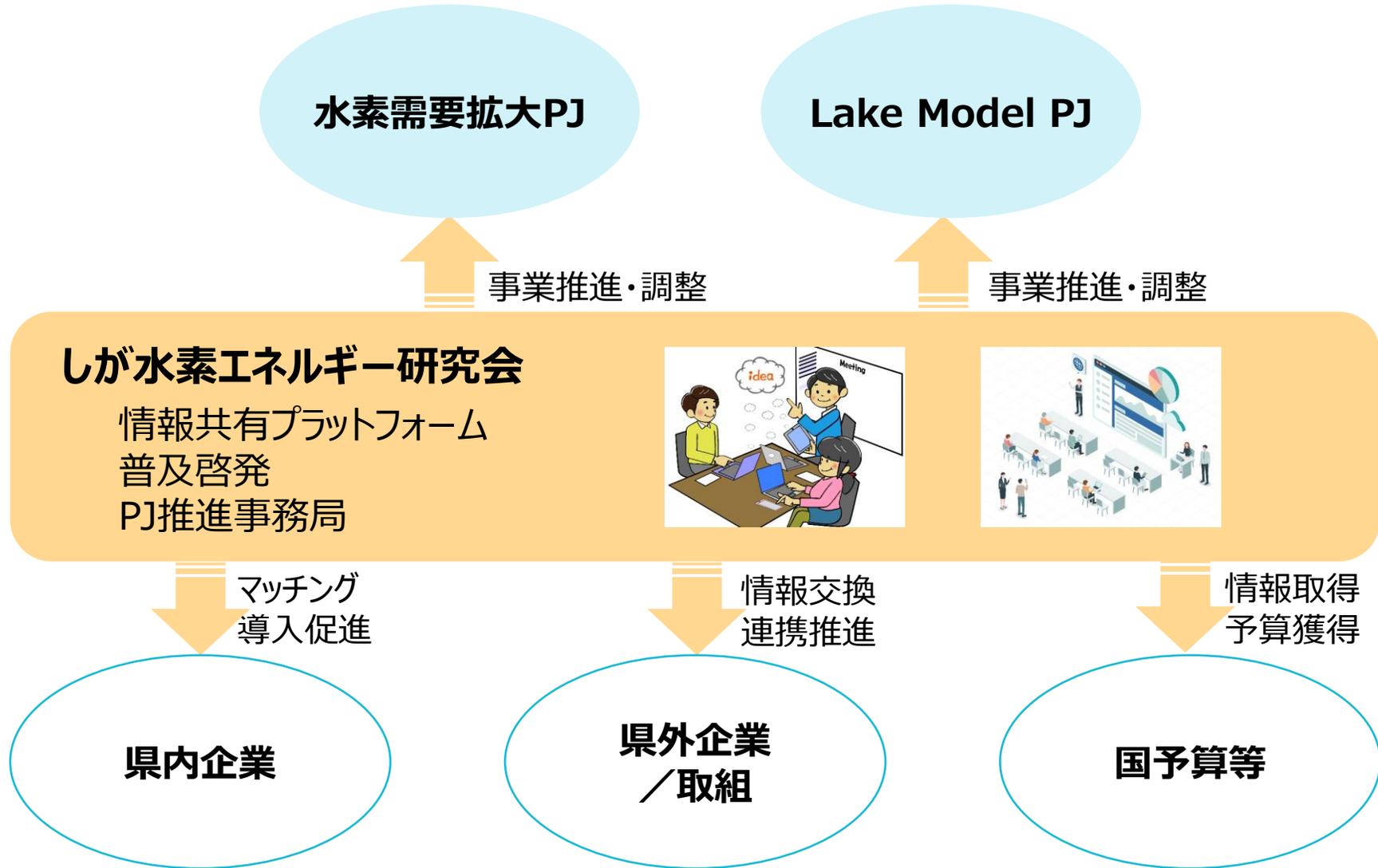
■ : 開発・実証
 ■ : 実装
 太字 : 短期取組





推進体制（案）

各PJの実現に向けて、関係者と連携した推進体制を検討した。



- 研究会参加企業を中心にPJを組成、実行
- 県予算調査、国予算実証等

- 情報共有、普及啓発
- 各PJと企業等のマッチング
- 各PJの推進

- 県内企業との連携
- 国の予算の適切な活用
- CNP・水素S.C.との連携